

主 な 内 容

表紙：勝常小学校「鼓笛パレード」

- ◆ 福島県知事へ要望書提出 P 2
- ◆ 9 月定例会提出議案審議 P 3～5
- ◆ 一般質問（6 議員が村政をただす）... P 6～11
- ◆ 議会活動報告（行政調査） P 12～13
- ◆ 議会の主な動き・編集後記 P 14

爽やかな秋晴れの下、
はひとつに鼓笛パレード！

平成27年

第 95 号

10月29日発行

いさぎよい
議会だより



[illegible]

第504回 9月定例会は、9月10日から9月17日までの8日間の会期で開催されました。村長から提出された条例や補正予算等及び議員提出議案を審議し、すべての議案について原案のとおり可決されました。

また、今回は前年度会計の決算の審議もされ、すべての会計の決算が承認されました。14、15日の2日間行われた一般質問には6名が登壇し、「マイナンバー制度」「再生可能エネルギー」「ふるさと納税」等について村の考えを問いました。

**9月
定例会**
9月10日～17日

第504回 9月定例会における議員の賛否の公表

(湯川村議会基本条例第4条6項に基づき公表いたします)

議案番号	件名	賛否	1 高倉好博	2 山口啓子	3 小林昭	4 菅沼弘志	6 小林孝一	7 高橋重吉	8 小野淳一	9 斎藤賢一	10 小野澄雄
60	平成26年度湯川村一般会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	欠	○	○	○	○	議長
61	平成26年度湯川村国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
62	平成26年度湯川村特定環境保全公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
63	平成26年度湯川村農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
64	平成26年度湯川村介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	×	○	○	○	○	○	議長
65	平成26年度湯川村後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
66	平成26年度墓地事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
67	湯川村個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例について	可決	○	○	×	×	○	○	○	○	議長
68	湯川村個人情報保護条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	×	×	○	○	○	○	議長
69	湯川村手数料条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	×	×	○	○	○	○	議長
70	平成27年度湯川村一般会計補正予算(第4号)	可決	○	○	×	×	○	○	○	○	議長
71	平成27年度湯川村特定環境保全公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
72	平成27年度湯川村農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
73	平成27年度湯川村介護保険特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
74	平成27年度湯川村後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
75	平成27年度墓地事業特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
76	土地改良事業の一部変更について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
77	湯川村農業振興基金条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
議員提出 議案第7号	安全保障法制の慎重審議を求める意見書について	可決	○	○	○	○	○	○	×	○	議長

*「○」は賛成、「×」は反対、「欠」は欠席、議長は裁決に加わらないため議長裁決以外は「議長」と表記。

<報 告>

番 号	件 名
報告第3号	平成26年度地方公共団体の財政の健全性に関する比率の報告について
報告第4号	株式会社湯川会津坂下経営状況の報告について
報告第5号	会津若松地方土地開発公社経営状況の報告について

平成26年度湯川村一般会計決算を承認

平成26年度における一般会計決算額は、歳入総額40億6,046万円(対前年度比32.2%増)、歳出総額は35億5,470万円(対前年度比32.2%増)で、翌年度へ繰り越すべき財源4億3,232万円を差し引いた実質収支は7,344万円となった。

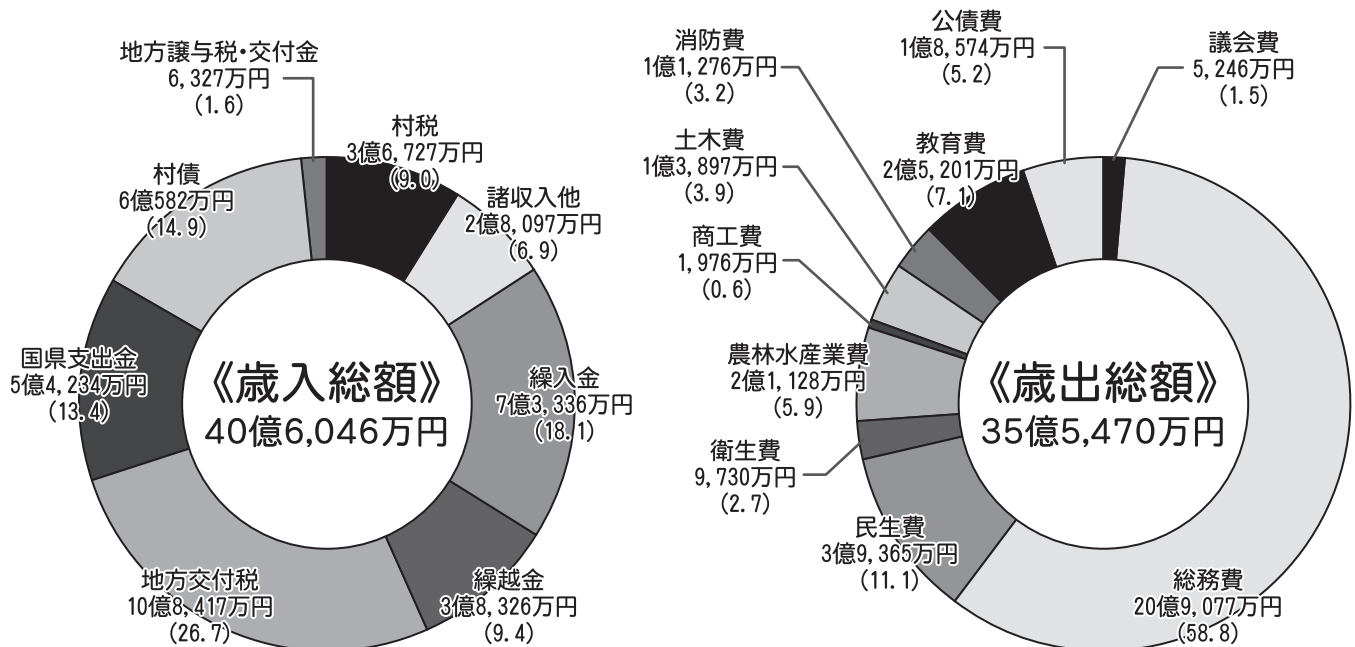
例年になく大型決算規模となった理由は、人・川・道の駅整備事業、定住促進田中地区宅地整備事業、庁舎建設事業などの大型プロジェクトがあったためである。

決算審査について

代表監査委員 東条健一郎

平成26年度一般会計及び6特別会計について、去る8月6・7・10・18日の4日間、役場にて、歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等に主眼をおき、審査手続きを実施しました。

審査の結果は、審査に付された書類は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合して誤りないものと認めました。また、総括して、村税全体の徴収率向上の強化、下水道の加入促進、公債費の償還計画に基づく健全な財政の執行、事業内容の見直し創意工夫による施策への取り組み等を望むものです。



※()内の単位は%です。

国へ意見書を提出!!

安全保障法制の慎重審議を求める意見書

政府は、集団的自衛権の行使を容認する内容を含んだ安全保障関連法案を提出し、衆議院で強行可決、現在参議院で審議されている。安倍総理大臣は法案を提出する前から、今国会で法改正を成立させると表明したばかりでなく、自衛隊法・周辺事態法・国際平和協力法(PKO法)等、本来はそれぞれ丁寧に審議すべき10本の改正案を1つに束ねて提出し、審議を簡略化している。

戦後70年間、平和憲法のもと日本が貫いてきた海外での武力行使を行わないという原則を大きく転換しようとしているにもかかわらず、国民への丁寧な説明や国会での徹底審議を避け、結論ありきで法改正を強行しようとする政府の姿勢は容認できない。

政府は、憲法の平和主義・専守防衛の原則を堅持した上で、国民の生命、財産及び日本の領土、領海を確実に守る観点から安全保障政策を構築する責任がある。

政府には、安全法制に関する国民の疑問や不安を真摯に受け止め、通常国会での改正成立にこだわらず、国会での審議を慎重かつ丁寧に進めることを強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年9月14日

福島県湯川村議会

内閣総理大臣 外務大臣 国土交通大臣 防衛大臣 衆議院議長 参議院議長 宛

質疑あれこれ

問 地場産品PR事業で160万円支出しているが、その効果は？

答 東京都葛飾区寅さん記念館での物販や新小岩駅前でのPR活動に支出した。湯川村の名前とともに湯川米や特産品のPRに貢献し、ふるさと納税への知名度アップにもつながった。

問 「会津湯川の里」と「ふるさとおこし推進協議会」の団体の違いとその効果は？

答 どちらも湯川村のPR活動を主としており、今までの継続的な活動が今日の効果に繋がっている。今後は、団体の意義を再考し一本化できないか検討したい。

問 葛飾区金町にオープンしたアンテナショップが1年で閉鎖したが、湯川村への効果は？

答 会津坂下町との共同でオープンし一定の宣伝効果や交流が図られたが、販売員の教育の大事さや物資の確保には大変苦慮した。今回の反省を真摯に受け止め今後の事業を進めていきたい。

問 国の事業として、勝常地区に設置した仮置場の汚染土砂3000立米のうち今年度1000立米が試験的に搬出されるが、この事業に対する村の関わりは？

答 国・県の責任で搬出されるが、搬出ルートの一部が通学路でもあることから、交通安全の確保は勿論、村独自の放射線測定を行い村民の安全・安心の確保に努めたい。

問 村消防団員の報酬の改善は出来ないか？

答 年々消防団員の人数確保には苦慮している。今後、報酬改善は検討したい。

問 災害に備えた食糧等の備蓄はあるのか？

答 食糧等の備蓄はない。具体的な計画は未定だが、村民に対し各自での備えを啓蒙したい。

問 佐野集落西側水門近くの大川の土手の幅が一部狭い箇所の改修工事については？

答 県に要望中である。

問 国民健康保険特別会計の基金積立を今後どのようにしていくのか？

答 3年後に県1本化（統合）になるが、現在の基金額を維持していきたい。

問 本村の特定健診受診率、子宮頸ワクチン接種率、健康診断未受診者への対応は？

答 特定健診受診率は58.56%。村民に子宮頸ワクチンの接種はなく、相談もない。健康診断の未受診者へは、地区保健委員や村保健師による声かけにより受診を促している。

問 湯川村営墓地48区画のうち、現在7区画しか販売されていないが、今後の対応は？

答 三島・桜づつみ・美田園の住民にアンケート調査を実施し、購入意思の状況把握をしたい。

問 高校生の冬期間の通学支援金とは？

答 村内の高校生へ通学している生徒の保護者に対し、月額5,000円を3カ月分助成するもの。

●●●●●●● 議会を傍聴して ●●●●●●●

前々から一度は傍聴したいと思っていたので楽しみに行きました。緊張感のある中、質問や答弁が分かりやすかった事や、知らなかったことが分かり、意味のある傍聴でした。これからも大勢の方に傍聴してもらい、村政の今を知って欲しいと思います。

堂畑 渡部 秀子



何年か前から議会を傍聴したいと思っていたところ、役場の新庁舎落成に伴い、議場も素晴らしくなったと聞いて集落の数人の方と出かけてきました。議員さんの質問に対し、村長さんはじめ職員の方々の大変熱いやりとり、神聖な空気のもと独特の雰囲気です。皆さんも傍聴にお出かけしてはいかがでしょうか。

堂畑 佐藤やす子

集落ボランティアの方々と新庁舎の見学も兼ね5名で傍聴してきました。事務局の案内で議場に入り署名し、着席して開会を待ちました。開会とともに、場内は緊張感に包まれ、我々も一緒に緊張してしまいました。一般質問も順調に進み、適確な質問と答弁のやりとりで安堵を感じました。また、質問者以外の議員が熱心にメモ取る姿を拝見し、これからの活躍を心強く感じました。日常では知らないこと、聞けないことが沢山聞けて大変良かったです。村民の代表者である議員の皆さんには、日頃より村民に寄り添った議員活動を今後も期待します。

堂畑 佐藤美代志

村政を問う

一般質問

9月定例会

高倉 好博
議員

問

活力のある村づくり、地域づくりの為の方策はあるか

答

村民の自主的参画を促す協働の場の設定が必要

人・川・道の駅は、開業後順調に営業成績が推移し、若者定住促進に向けた美田園地区宅地分譲は完売、新庁舎の完成と、村の将来を担う重点施策がいずれも順調にスタートした。

これに加えて、「ふるさと納税」が大好評で、昨年の3倍を超える結果となった。9月6日には会津縦貫北道路が全線開通するなど、村全体がおおいに活気づき、活力のある村づくり、地域づくりを進めるための基盤は整った。これをどのよう

に活用し役立てられるかが

これからの課題である。

真に村民の意向を反映した施策となるためには、これまで以上に村民の自主的、積極的参画が得られるような意識づくり・仕組みづくりに努めながら、様々な施



策を展開していかねばならないと考える。

第四次湯川村振興計画の基本構想に、『村民の自主的、積極的な参画が村づくりの原点との考え方から、村民や地元企業の持つ創意や活力を積極的に生かしながら、村民・企業と行政が一体となって、地域課題や振興策に取り組み、『協働』をキーワードとした村づくりを目指します。』とあるとおり、村民・企業と行政の「協働の場」を設定し、上手に演出していくことが、行政の役割・方策だと考える。

問

学校でのいじめ、不登校、犯罪など、湯川村の現状はどうか

答

【教育長答弁】

「いじめ問題」

○平成24年度

勝常小学校で1件。加害児童が被害児童とその祖父に対して、不適切な言動や指サイン、また、ランドセルへの傷つけなどのいじめ。

○平成25年度

笈川小学校で1件。学級の中で一人の児童に対して、集団でからかったり、悪口を言ったり、仲間外れにしたりするなどのいじめ。

○平成26年度

笈川小学校で2件。言葉による脅し、冷やかし、落書きなどのいじめ。

湯川中学校で1件。仲間外れ、無視、冷やかしいといったいじめ。

○今年度は、いじめ事案はないが、中学校において、1学期、保護者から「いじめではないか」との相談が4件あった。

「不登校」

平成24年度に中学校において1名の不登校生徒があった。小学校のころからの不登校傾向が継続し、全く登校しないのではなく、年間30日以上欠席をもって不登校とした。

小学校においては、近年、不登校の発生はない。

「青少年の犯罪」

各学校からの犯罪の報告はない。会津坂下警察署によると、湯川村においては、広報ゆがわで毎月掲載している「街頭犯罪等発生状況」のとおり、青少年の犯罪件数はないとのことである。



村政を問う

一般質問

9月定例会

山口 啓子
議員

子育て支援について

問 箕川幼稚園の解体後の跡地の利用は

の利用は

答 村営駐車場として活用

箕川幼稚園の跡地利用については、現状を確認しながら関係団体や学校長の話を聞き、庁内で数回検討し、最終的に小学校関係者や運動広場利用者の利便性、農村公園にも隣接していることから、村営駐車場としての活用を選択した。

運動広場の利用者と小学校の双方から築山の移設の要望があったため、この工



移設希望の築山

問 8月15日湯川村公民館前での盆踊りを復活させては

過去に村の青年会主催で毎年8月15日頃に行っていたが、平成6年が最後である。これから21年が経過している。盆踊りを復活させることに村として特に異論はないが、青年会組織がない現在、誰が主体になって行うかが課題である。その様な団体等があれば、村も支援していきたい。

答 実施主体の確保が課題

「会津湯川の里」の法人化について

問 村にとって必要な団体か

答 地域振興の中心的団体

事に合わせて校庭の南西側の隣接地に新たに設けることとした。また、校庭利用者の安全に配慮し、防球ネットも設置する予定である。

過去に村の青年会主催で毎年8月15日頃に行っていたが、平成6年が最後である。これから21年が経過している。盆踊りを復活させることに村として特に異論はないが、青年会組織がない現在、誰が主体になって行うかが課題である。その様な団体等があれば、村も支援していきたい。



湯川の里の加工販売品

会津湯川の里は、村内の農畜産物や特産品等の開発とPR販売により村民等の所得向上と地域社会の活性化を図ることを目的とし、村民の個人又は団体等の会員を募り、平成20年4月に設立した。

その間、葛飾区を中心に各地でイベント等へ積極的に出向き、湯川産米や地元野菜の販売促進は勿論のこと、自家製味噌・米粉麺等の6次化製品の開発・販売促進を行ってきた。また、村からは、村内の公共施設等の草刈作業や「ふるさと納税」に係る米の発送業務等を委託しており、様々な

場面で湯川村の地域振興に大きな役割を果たしてきている。

現在、会津湯川の里では、村から自立すべく「法人化」に向けて具体的な作業を進めているところであり、村では今後法人化された後も、村の産品販売や各地でのPR事業を積極的に行う中心的役割を担ってもらう重要な団体であると認識している。

問 緊急雇用創出事業補助金(人件費終了後の村への協力要請は

答 団体の自助努力を支援

福島県の緊急雇用創出事業が今年度で終了することから、来年度以降の人員費に係る補助金がなくなってしまう。しかし、現在ふるさと納税での米の発送等の委託事業費が増加しており、村では、今後更に湯川の里自体が自ら企画展開し努力する新たな事業に対して支援も行っていきたいと考えている。また、地域おこし協力隊などの人的支援も活用していきたい。

村政を問う

一般質問

9月定例会

小林 昭
議員



地域経済振興策について

新たな地場産品の育成の進捗状況は

「会津湯川の里」を中心活動を支援

現在、村の地場産業育成の中心となる団体は「会津湯川の里」である。

湯川米の販売や農産物の加工品として、湯川米の米粉を原料とする「こめぼう」「米粉麺」「シフォンケーキ」「米粉餅」、その他「手づくり味噌」「地元産野菜を使用した漬けもの」などを各種イベント開催時に製造・販売している。

農産物の価格補償の村独自の制度創設の考え

現在、考えてはいない

村独自の制度の創設は現在考えていない。
米については、多くの農業者が国の収入減少影響緩和対策、いわゆるナラシ対策へ加入するよう、認定農業者制度の周知と加入斡旋

に取り組んでいる。

また、野菜等青果物の補償については、村が会員となつてゐる福島県青果物価格補償協会の制度の中で行なつてゐる。

教育環境の整備について

小中学校の教室へ

必要性的エアコン設置の

財政負担を考慮し検討

教育委員会

でエアコン設置について検討したところ、1教室300万円、10教室分として1校3000万円の設置費用が必要となり、3校分で9000万円となることから、財政負担を考慮し断念した経過がある。
特に、夏休みも勤務場所となり職員室、校長室には優先的にエアコンが必要と考えており、教育委員会内部での検討結果の報告を待つて設置の是非を考えたい。

子供の健全な育成のために

いじめや自殺問題に対する対策は

いじめや自殺問題に対する対策は

情報共有し連携して組織で対応

いじめへの対策については、教育委員会として「いじめはしない・させない・許さない」の考えを基本に、「早期発見・早期対応」をするため、関係機関との連携を強化するとともに、各学校が策定した「いじめ防止基本方針」の具現化を支援している。

次に自殺などの対策については、「絶対に子どもは命を守る」との信念で、児童に寄り添う指導を心がけ、カウンセリングマインドで接するよう、共通理解を図るとともに、村あげて子ども情報の共有化に努めている。



マイナンバーキャラクター
マイナちゃん

マイナンバー制度について

情報流出防止のための対策は

ソフトハードの両面から人的・組織的に対応

ソフトハードの両面から人的・組織的に対応

村では、マイナンバーを含む個人情報取扱いに組織的に取り組むため、事務担当者や管理職の責任を明確にし、情報漏えいや不正使用が起らないようセキュリティマニユアルの遵守の徹底と、職員個々の意識を高めるため必要な教育研修を実施する。また、インターネット接続を介した外部からのサイバー攻撃については、専門的知識を有するシステム委託業者と万全の対策を取っていく。

制度の導入・維持に係る経費に見合う便益はあるか

効率性が高まる

個人番号カードの利用者においては、窓口での手続き業務等が必要となる所得・課税証明書などの添付資料が不要になるなど、手続きが簡素化される。

一方、行政側では、業務ごとの個人データの連携が進むことで、データの照合作業がなくなり、事務の効率化が図られ、また、給付金等の不正受給の防止などに公平・公正な社会の実現に役立つと考えられる。

村政を問う

一般質問

9月定例会

齋藤 賢一
議員**問** 道の駅あいづについて**答** 経営内容は赤字か黒字か。資本金の現在残高はいくらか**答** 経営は黒字
残高は2千600万円

平成27年度第1四半期（4月～7月）の決算状況は9,981千円の黒字となっている。

株式会社湯川会津坂下の株主資本の平成27年3月31日の残高は、26,195,409円となっている。

問 村への経済効果と雇用の確保の現状**答** 経済効果は大きい

湯川村の会員については、4月～7月までの4ヶ月間に7,033,972円の支払いがあった。

雇用の確保については、平成27年9月1日現在、正社員10名中2名、正社員以外では35名中6名が村内者で、新たに8名の雇用が生み出された。

問 「外国人観光案内所」の県内唯一の認定に伴う、効果と今後の計画**答** 体制の構築を支援

平成27年3月31日に県内の道の駅で唯一、日本政府観光局の「外国人観光案内所」の認定を受けた。

現在まで外国人観光客の対応件数は2件程度で、十分な効果が出ているとは言えないが、今後は、PRを強化し、ニーズの高い情報を外国人へ提供できる体制の構築を支援していきたい。

問 役場職員採用基準について**答** 高校卒業程度の採用はしないのか**答** 高卒でも受験は可能

「大学卒業程度」とは、大学卒業程度の問題による試験という意味である。

問 技術者の確保は**答** 引き続き募集を行う

土木技術職員を昨年から募集しているが、本年も応募がないため、来年度も引き続き募集したい。

問 放課後児童クラブについて**答** 放課後児童クラブでの指導内容は**答** 様々な事業を展開

小学校6年生までの児童を対象に、土曜日にも開所し、9月1日現在42名の児童が利用している。

指導内容は、放課後から



放課後児童クラブ

問 CLTを活用した今後の政策は**答** 本村に整備を要請

湯川村には森林はないが、成熟化した森林資源を持つ会津管内の自治体の一員として、林業並びに木材産業の活性化を図るために、CLT建築物の需要を促進させるための支援策に取り組むとともに、湯川村にCLTパネル等資材供給体制を整備するよう県、国並びに関係機関に要請していきたい。

村政を問う

一般質問

9月定例会

菅沼 弘志
議員

問 再生可能エネルギーの推進について

問 庁内における現状と課題

答 太陽光・地中熱・風力を利用

新庁舎には、20Kwの太陽光発電パネルと蓄電池を設置し、また、地下87mまで27本のパイプを埋設し、年間を通して安定している地中熱を冷暖房の熱源と冬季間の融雪に利用する。また、風車と太陽光により、外灯照明4基の電源に利用している。

問 村内における現状と課題

答 公共施設で事業を推進

両小学校には平成22年9月、中学校には平成25年11月にそれぞれ太陽光発電システムを設置した。また、平成26年開業の道の駅には、太陽光と地中熱を利用した施設を整備した。村内の一般家庭に対しても、平成22年に住宅用太陽光発電システムを設置費補助金を制度を創設し、設備の導入を推進している。

問 役場の人事交流への見解

答 職員の資質向上に寄与

これまで村が行ってきた職員の交流は、平成7年に県から助役を派遣、平成23年に県から大型プロジェクトのための職員を派遣。また、旧市町村課に1年間、旧建設技術センターに1名、旧建設技術センターに2年間1名、そして現在、自治研修センターに2年間1名を送り出している。役場の高度な知識の習得と視野の拡大、人脈の形成など、職員の資質向上に寄与している。

戦後70年にあたって

問 「安倍談話」への見解は

答

「村山談話」は、日本が引き起こした戦争について、心からお詫びし、過去に対するつぐないを戦後処理問題として引き続き誠実に対応し、核兵器の廃絶を唯一の究極の廃絶を目指すと

している。首相が本年8月14日に安倍晋三

談話』では、唯一の被爆国として、核兵器の究極の廃絶を目指し、戦後処理問題、謝

罪を続ける宿命を子どもらに背負わせてはいけません。我

者となつてしまつた過去を、この胸に刻み続けます。我

が国は、自由、民主主義、人権を

揺るぎないものとしての堅持し、「積極的平和主義」の

旗を高く掲げ、世界の平和と繁栄にこれまでも以上に貢献

と述べています。国際社会の平和と安全のために、積極的に行動を

起こすとしており、「核兵器廃絶平和宣言」の活動

にもつながるものだと考えている。

問 湯川村の「核廃絶平和宣言」の

今日的役割

答 現在も継承されている

議員提出議案で昭和61年平和都市宣言は、核兵器廃絶も継承されておらず、現在核兵器の廃絶、軍備縮小と世界の恒久平和の実現の願いを訴えている。



問 平和市長会議に参加するに至った経緯と参加による効果・活用

答 本村は、平和市長会議に参加し、平成25年8月から「平和市長会議」に名称変更された。

この会議は、昭和52年6月に、ニューヨークの国連本部で開催された第2回国連軍縮特別総会において、広島市長が、世界の都市が国境を越えて連帯し、共に核兵器廃絶への道を切り拓こうと、「核兵器廃絶計画」を提唱し、世界各国の都市に連帯を呼びかけたことから始まり、本村もその趣旨に賛同し参加した。昭和61年に「核兵器廃絶平和都市宣言」の決議案が平和都市宣言として、平和市長会議の連帯の呼びかけにこたへ、両輪の輪を携えて、核兵器廃絶により世界平和を目指すものとあり、大変意義あることと考える。

村政を問う

一般質問

9月定例会

小林 孝一
議員

企業立地について

問 企業立地の位置づけと、その現状と課題

企業立地促進助成金交付要綱」を定め、企業立地を推進してきた。

答 第五次振興計画に明記

平成21年4月に「湯川村企業立地促進助成金交付要綱」を定め、企業立地を推進してきた。

第五次振興計画において、人口減少対策として若者定住対策はその根幹をなすもので、そのためには、若者の働く場の確保と定住促進のための住宅用地の整備が必要と考えている。現在も工場を建設するための用地の問い合わせはあるものの、農地を転用して工場用地を整備するのではなく、工場用地として整備された土地を希望している。

湯川村としても、計画策定において商工業用地への土地利用の誘導の外に、若者の働く場の確保を確実にするため工業団地の整備を施策として検討する必要がある。財政規模の小さい本

村にとって、工業団地の整備に要する経費は大きな財政負担を伴うが、現状において整備された工場用地がないと企業立地が望めない状況の中では、出来るだけ経費を節減した工業団地の造成手法や分譲先を予約したオーダーメイド型の工業団地等を調査・検討し、造成に伴うリスクマネジメントも明らかにしたうえで、策定会議等の中で検討・協議しながら、企業立地の最善の施策を第五次振興計画に位置付けしていきたい。

湯川の里について

問 現在の状況と今後の活動の方向性、役割

法人化により
尚一層の活動
を期待

会津湯川の里は、村内の農畜産物や特産品等の開発とPR販売により村民等の所得向上と地域社会の活性化を図ることを目的とし、村民の個人又は団体等の会

員を募り、平成20年4月に設立した。

その間、葛飾区を中心に各地でイベント等へ積極的に出向き、湯川産米や地元野菜の販売促進は勿論のこと、自家製味噌・米粉麺等の6次化産品の開発・販売促進を行ってきた。また、村からは、村内の公共施設等の草刈作業や「ふるさと納税」に係る米の発送業務等を委託しており、様々な場面で湯川村の地域振興に大きな役割を果たしてきた。現在、会津湯川の里では、村から自立すべく「法人化」に向けて具体的な作業を進めているところであり、村では法人化された後も、村の産品販売や各地でのPR事業を積極的に行う中心的役割を担ってもらう重要な団体であると認識している。

ふるさと納税について

問 使途の再検討を

答 法人設立のための資金として基

金を創設

5月18日から受付を開始した「ふるさと納税」は、全国の皆様から絶大なる好評をいただき、8月31日に受付を終了した。

今年の納税額は、現在確認できている段階では、昨年の3,626件、1億939万円2千3百5円を大きく上回り、9月11日までに、9,704件、3億7,047万3,211円となっている。必要経費を差し引いても、約7千万円が使える見込みである。

この寄付は、農家支援を前提として募っているため、その使途は、「担い手育成」「農地集積」「人手不足」などの様々な農業経営に係る諸問題に対応するため、近い将来、幅広い農業支援を行う「法人の設立」が必要になると思われることから、その資金として、農業を支援する基金を創設し、積み立てを行いたい。

また、安全で安心な美味しい湯川米ブランドを確立するために実施する栽培法、例えば特別栽培米やエコ米対策に取り組む農家の肥料代に対する助成を行うなどの資金とすることも合わせて考えている。

行政調査を終えて

平成27年度の議会議員による「行政調査」は、去る8月24日～26日の日程で、関西地方の3つの自治体を訪れ、それぞれの特色ある行政施策への取り組みについて見聞を広めてきました。

① 鳥取県「日野町」

総務文教常任委員長 高倉 好博



鳥取県の西南部に位置し、総面積134.02km²、人口約3,400人位の町で、面積こそ違うが小学校2つ、中学校が1つで少し我が村に似ています。施政も「子育て支援と教育」「若者の定住促進」「高齢化に対応するための医療と保健、福祉の連携」と、我が村が取り組んでいるそのものであり、他県の自治体との意見交換に新しい発見を期待しました。

事業の説明の中では、タクシー券の助成やふるさと納税など同様の施政も行っている一方で、興味を引いたのは図書館事業です。我が村にはない、人が集まれる場所、子供から大人まで一つの空間で過ごせる場所があればと思いました。

それぞれに行っていることも、やらなければならないことも、これでいいということも無く、常に町民・村民が少しでも良くなるように、村民の声を拾いながら村政に反映していかなければならない、そう感じた次第です。

小説「天の蜚」(松本薫 著)の舞台となった江府町を訪れました。役場庁舎は、旧湯川村役場よりも古く重要文化財になってもおかしくない木造建築物で、職員出身という町長は、町のシンボルをあしらった黒のポロシャツに身をまとい、気さくに我々を出迎えてくれました。

大山の南壁を望み、大山南山麓に広がる江府町は、人口3,259人、世帯数1,107戸、高齢化率41.91%、平成16年5月の住民投票によって76%の合併反対の意思表示を受け、単独を選択した町で、我が村と非常に似かよっているといえます。

土地の83.4%を占める山林原野を活かした森林資源、特産品づくり、2つのダム、2つのスキー場、そして、自然の豊かでおいしい水を活かし、サントリー天然水などの水販売の拠点となっているとのことでした。

最後に、今年4月にオープンした「道の駅・奥大山」を視察させていただきました。

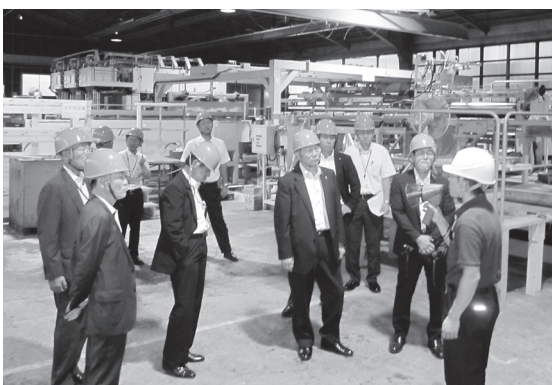
② 鳥取県「江府町」

経済常任委員 菅沼 弘志



③ 岡山県「真庭市」

経済常任副委員長 山口 啓子



新庁舎は、地域資源を活用した地域戦略で内外装材へ木材を活用し、ぬくもりのある空間になっていました。庁舎前にはCLTを使用したバス待合所が設置されていました。

福島県で初めて美田園にCLTの集合住宅を設置したため、その先進地である岡山県の実庭市を訪れました。まず、市役所にて議長をはじめ関係する市職員より、スクリーンを使ってCLTやバイオマス関係の事業について説明を受けました。当市は、79.2%が森林で、そのうちひのきと杉が7対3の割合だそうです。西日本有数の木材集積地域です。CLTを多様な用途に活用し、裾野産業を広げる。輸出による木材の需要の拡大、東京オリンピックにおけるCLTの活用促進。

次にCLTの工場を訪れ、集合材を運搬する大きな車が何台も荷物を載せ、材木を切った切りくずはペレットにして無駄なく活用される流れを見学しました。あのような工場が会津に出来れば地方創生になると思いました。

両沼地方町村議会議員大会に参加して

7月24日、会津坂下町中央公民館を会場に第30回両沼地方町村議会議員大会が開催されました。小柴会長挨拶、齋藤会津坂下町長の歓迎のことばのあと表彰に移り、本村では、福島県町村議会議長会表彰（11年以上在職功労者）として、菅沼弘志氏が受賞されました。

大会議案については、それぞれの町村より提案理由説明者が実況を報告し説明を行いました。会津の町村をとります環境は、少子高齢化、過疎化の進行、農業や林業の衰退など厳しい状況にあります。地域の活力を活かす国道の拡幅改良による整備促進や豪雪地帯のため冬期間の雪崩等による交通困難を解消するため道路整備等切実な要望が出されました。

当議会からは、県道浜崎・高野・会津若松線の整備促進について、唯一の未整備区間である浜崎地区の整備と合わせて北側踏切の存続と拡幅整備を要望しました。町村議会議員大会宣言として、我々議会人は、不断の決意と揺るぎない信念を持ち、町村自治のさらなる振興発展をめざし、一致結束して、果敢に行動していくことを誓い、採択して大会を終了いたしました。（経済常任委員長 小林 昭）



イカダ下り大会に今年も参加！

二市一ヶ村日橋川「川の祭典」のイカダ下り大会に「湯川村議会丸」号として今年も出場しました。10年目となり毎年最下位に近い成績でしたが、今回は何とかしなくてはと意気込み、若手？の精鋭選手を揃えて大会に出場しました。

しかしながら、幾ら漕いでもスピードは出ず、悪戦苦闘しながらもゴールインし今年も順位は定位置を確保しました。参加することに意義があると選手同士、互いに慰め合いました。

来年に期待！



「杜のくまさん」を視察

総務文教常任委員会では、去る9月14日(月)に高瀬集落内に完成した特定非営利活動NPO法人民間デイサービス「杜のくまさん」を訪れ、鈴木育子理事長より事業内容の説明を受けました。

施設は木造平屋建て延床面積173㎡。地域密着・小規模・多機能をコンセプトに、高齢者や障害者、幼児が、障害の有無や年齢を問わずに共生してデイサービスを受けられる共生型福祉施設。定員は、通所介護(4名)、生活介護(6名)、障害児通所支援(5名)で11月に開所予定。



初めての議会に出席して

去る7月1日に選挙管理委員長を仰せつかって初めての、9月議会定例会に出席しました。8日間の日程で開かれ、私は5日間の本会議に出席し、暫く振りの議会ということで、12年前までの職員時代を思い出しながら、本会議での一つ一つ議案審議に耳を傾けておりました。役場庁舎も新築され、それに伴って議場も一変し、議場内も私の職員時代と違い、議員の数も二人減り、課長も少なくなり、コンパクトな雰囲気を感じました。又、議案審議も建設的な質疑のやりとりが印象に残ったところでもあります。選挙関係について、一言触れさせていただきます。

今年の6月19日に、公職選挙法の一部が改正され、選挙権年齢が18歳以上に引き下げられたのに伴い、来年夏の参議院議員選挙から適用となり、投票率の低下を懸念しているところです。当委員会としても、いろいろな手法を講じながら、広報活動を展開し、投票率の向上に努めて参りたいと思いますので、村民の皆さんには、棄権することなく、投票所へ足を運んでくださるよう、ご理解とご協力を宜しくお願い申し上げます。

(選挙管理委員会委員長 中島 明治)

湯川村議会の主な動き

7月23日	議会運営委員会
24日	第30回両沼地方町村議会議員大会
25日	ゆがわ幼稚園夕涼み会
26日	第30回二市一ヶ村日橋川川の祭典
27日	東北3高速道促進期成同盟会中央要望
28日	第503回議会臨時会
31日	会津縦貫北道路整備促進期成同盟会総会
8月2日	会津坂下音頭流し踊り参加
3日	福島県町村議会正副議長・事務局長研修会
5日	議会全員協議会
7日	第49回全会津商工観光推進大会
11日	湯川村青少年育成村民会議
15日	湯川村成人式【写真】
19~20日	両沼地方町村議会議長会行政調査（大潟村）
20日	山形県川西町議会が道の駅に視察研修
23日	元防衛大臣 小野寺五典先生講演会
24~26日	村議会行政調査（日野町・江府町・真庭市）
27日	会津総合開発協議会本省庁等へ要望活動
31日	会津大学施設見学
9月1日	議会全員協議会、議会広報広聴委員会
2日	議会運営委員会
6日	第39回村民運動会【写真】
8日	会津縦貫北道路開通式
10~17日	第9回市町村対抗福島県軟式野球大会結団式
13日	第504回湯川村議会定例会
14日	湯川村敬老会【写真】
14日	総務文教常任委員会「杜のくまさん」視察
30日	福島県へ要望活動、地方創生シンポジウム
10月1日	会津美里町合併10周年記念式典
2日	国道118号バイパス・自転車道の福島県要望
3日	第7回ゆがわ幼稚園運動会
7日	南会津町へ義援金送る【写真】
10日	会津坂下町合併60周年記念式典
11日	ここがふるさと交流事業「新米ツアー」交流会
11日	第10回湯川村新米祭【写真】
12日	会津美里町新鶴ワイン祭り
12日	2015あいづ新米ウォーク
14日	ふるさと納税「会津湯川米」発送第一便出発式
17日	第2回市町村対抗福島県ソフトボール大会結団式
18日	時局講演会
18日	金山町合併60周年記念式典
19日	議会広報広聴委員会
19日	市町村教育委員会連絡協議会両沼支会秋季総会
20~21日	全国町村議会広報研修会
22日	福島県町村議会議員研修会



湯川村成人式



第39回村民運動会



湯川村敬老会



南会津町へ義援金を送る



第10回湯川村新米祭

議会広報広聴委員会

高山	菅	斎
倉口	委	藤
好啓	員	賢
博子	昭	一
	志	

近年、台風や火山の噴火、竜巻など自然災害の脅威をまざまざと見せつけられた。
記録的な暑い夏も過ぎ、稲穂が頭をたれ今年も無事に稲の収穫を終えることが出来た。
TTP大筋合意は、日本の米価や農業にどのような影響を及ぼすのか大変心配される。
昨年10月オープンした道の駅は概ね順調のようだ。また、ふるさと納税も昨年の三倍に及び、湯川村を全国へアピール中である。
10月末には新村長も誕生するため、今後の村政の舵取りに期待したい。
（小林 昭）

編集後記